

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 坂本 正治
所管課・係名	人権政策課 人権同和政策係
課長名	水本 和博

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権啓発センター事業		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	人権センター事業					
会計区分	一般会計								
予算の事業名	人権センター事業								
事業コード(大-中-小)	36	—	01	—	16	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	①人権が尊重される平等なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	①人権文化の創造							
	具体的な施策と内容	(2)人権啓発の推進							
根拠法令、要綱等	八代市人権啓発センター設置規則								
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)	○ 義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度				

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	八代市に在住、在学または在勤するもの	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	人権啓発センターを構え、相談機能、研修機能等を更に充実させることにより、人権同和教育への取り組みを浸透させ、行政、教育現場、運動体に住民を加えた4者が一体となり、住民一人一人の人権が尊重された”人権いきいきふるさとづくり”の実現に寄与する。
	内容 (手段、手法等)	センター開設に当たり、人権相談員を新たに2名配置し、相談業務を更に充実させ、人権に関する多くの悩み、不安の解消に繋がるよう対応した。 また、人権教育・啓発関係機関・団体と連携し、ネットワーク化を図るとともに、情報誌の発行及び指導者育成講座もスタートさせた。そのほか、情報提供のため展示スペースを設け、図書や映像ソフトの貸し出しも行なっている。			
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成23年度センター開設、平成24年度研修室整備。				

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	8,250	10,838	8,400	8,400	8,400	
	事業費(直接経費)	千円	0	4,750	6,638	4,200	4,200	4,200	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		4,750	6,638	4,200	4,200	4,200	
概算人件費(正規職員)	千円	0	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200		
正規職員	人		0.50	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事者数	人		0.50	0.60	0.60	0.60	0.60		
臨時職員等従事者数	人		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 広報誌の発行部数	人権啓発センターだよりを発行することにより、センターについて市民に広く知ってもらおうとともに、人権問題への関心が深まると考えられ数値目標とした。	部		22500	30000	30000	30000	30000
	② 指導者育成講座の参加人員	講座への参加人員が増えるほど、各地域における人権啓発のためのリーダーが増え、地域住民の人権意識も高まると考えられるため。	人		96	160	160	160	160
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 人権啓発については、総合計画にも位置づけられ、行政・教育現場・運動体に住民を加え四者一体による「人権いきいきふるさとづくり」を推進していくためにも、市による積極的な啓発活動が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A また、時代とともに様々な人権問題がクローズアップされるなか、それらに対応すべく、啓発活動や相談業務などのセンター事業は更なる機能強化が求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 人権啓発センターの設置から1年が経過し、啓発業務、相談業務などの事業も定着しつつある。また、平成23年度の指導者育成講座を全6回開催したところであるが、更に充実させるためにも平成24年度については、全8回での開催を予定している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 事業については、まだ1年しか経過しておらず、内容についてはこれから更に充実させていく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 指導者育成講座は現在、講師の選定等について市において行なっているが、外部団体やNPOに委託も可能かと考えられる。また、関連の各種協議会との共催も検討可能と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B また、より多くの市民に啓発活動を行なっていく必要があることから、受益者負担については、適さないと考えられる。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	○ 不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 人権啓発センター事業は平成23年度からの事業であり、今後市民へ周知徹底をはかることにより、各種講座や啓発イベントの場を提供し、更に参加を促し、広く人権意識を持ってもらうことに努める。 また今後、各地域に配置される予定の人権啓発推進員(仮称)との窓口になることにより、各地域に共通認識をもってもらい、人権のまちづくりの推進をする。 さらに、旧講堂を研修室として改修し、研修等を充実するほか、展示・情報コーナーにおいても、啓発資料の貸出等に力を入れていきたい。
	○ 民間実施	
	○ 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	
	○ 市による実施(要改善)	
	○ 市による実施(現行どおり)	
	● 市による実施(規模拡充)	

改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成23年度センターが開設され、更に研修等を強化していくために、平成24年度には研修室を整備し人権意識の向上に努める。それに加え、他課かい・関係団体と連携し啓発活動を推進していくことにより、民間団体や市民にも活動が波及していくことが考えられる。更に、人権問題への認識が深まることにより、NPOやボランティアの活動、市民との協働も期待できると考えられる。 また、他課かいの相談業務において、人権問題が関係する内容については、情報の共有を行い、相談業務を円滑に行える工夫をする。</p>	<p>改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------